

# 長門商工会議所中小企業景況調査結果

(令和2年10~12月期状況、令和3年1~3月期見通し)

令和3年1月調査分

平成31年3月に認定を受けた「小規模事業者経営発達支援計画」に基づき、小規模事業者の持続的発展のため経営実態やニーズ把握を重視し、個別事業所の経営状況分析の基礎データとして活用することを目的に地区内の事業者281社を対象に景況調査を実施しました。

## I. 調査概要

- 調査方法 郵送、聞き取り
- 調査対象先 長門商工会議所管内の中小企業281社
- 有効回答企業の内訳 85社 回答率30%

	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	計
回答数	10	9	5	19	42	85
対象事業所	28	27	16	56	154	281
回収率	36%	33%	31%	34%	27%	30%

## II. 調査結果

### 総括

～前回調査より全体的に改善傾向～

採算(営業利益)DIについて、サービス業以外の幅広い業種で改善が見られた。

建設業	全体的にDI値が改善し、特に当期の状況が好転したが、設備投資は3期ぶり低水準になった。前回減少した経営上の問題点「従業員の確保難」が再び増加に転じ、コロナの影響がないと選択した事業所が増加した。
製造業	当期売上DI、採算DIは改善したが、来期見通しは悪化した。また、業況DIは全て悪化した。設備投資を実施した事業所割合が増加し、前回経営上の問題点1位「生産設備の不足・老朽化」が圏外(9位)へとランクダウンした。
卸売業	当期は全体的に改善、2期連続の改善となった。その反面来期見通しは悪化するとの予想が前期同様多かった。経営上の問題点「需要の停滞」が4期連続1位、今回調査においても回答のあった全事業所から選択されている。
小売業	全体的にDI値が改善し、特に当期が改善した。コロナの影響が続いていると答えた事業所割合が大幅増、調査開始以来4期連続の増加となった。
サービス業	売上・採算・業況DIは調査開始以来(今回6回目)最も悪化した。感染拡大防止対応の中で調査開始以来4期連続で「消毒」が1位で回答数も右肩上がりとなっている。対応していない事業所と合わせると回答数の90%を超える。

				
特に好調	好調	まあまあ	不調	きわめて不調
(50以上)	(25以上50未満)	(0以上25未満)	(△25以上0未満)	(△25未満)

	建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
	当期	来期見通し								
売上										
DI値	△5	△25	△22	△61	40	△40	11	△63	△52	△57
仕入単価										
DI値	25	40	17	22	30	30	11	△5	0	△8
採算(営業利益)										
DI値	△5	△30	△17	△56	0	△30	3	△32	△56	△61
従業員										
DI値	△5	10	△6	0	△10	10	11	△11	△7	△18
業況										
DI値	△5	△80	△28	△67	40	△10	△8	△26	△55	△57

\*DI (DIFFUSION INDEX 景気動向指数): 各調査項目において「増加(好転)」と回答した企業割合から「減少(悪化)」と回答した企業割合を差し引いた値

### 新規設備投資

	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
実施した	10%	33%	60%	16%	24%
計画している	10%	33%	0%	21%	17%

### 経営上の問題点(複数回答あり)

	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
1位	従業員の確保難(前回6位)	需要の停滞(前回2位)	需要の停滞(前回1位)	需要の停滞(前回2位)	需要の停滞(前回3位)
2位	民間需要の停滞(前回3位)	特に問題がない(前回3位)	その他(引き合い企業の買い控え)(前回3位)	消費者ニーズの変化への対応(前回1位)	利用者ニーズの変化への対応(前回1位)
3位	熟練技術者の確保難(前回2位)	製品ニーズの変化への対応(前回5位) 原材料価格の上昇(前回4位)	特に問題がない(前回2位) 販売単価の低下・上昇(前回4位) 仕入単価の上昇(前回6位) 従業員の確保難(前回6位)	従業員の確保難(前回4位)	特に問題がない(前回2位)

## III. その他調査

### 新型コロナウイルス感染症の影響

#### 経営への影響について

	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
影響が続いている	10%	44%	40%	63%	64%
経済活動の停滞が長期化すると影響が出る懸念がある	50%	56%	60%	26%	26%
影響はない	40%	0%	0%	0%	2%
分からない	0%	0%	0%	5%	7%

#### 事業継続と感染防止拡大の両立にあたって実施している対応について(複数回答あり)

	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
1位	店舗・オフィス等の定期的な消毒・換気、従業員・顧客の検温、手洗い、手指等の消毒徹底(40%)	出張の原則禁止・制限(56%)	店舗・オフィス等の定期的な消毒・換気、従業員・顧客の検温、手洗い、手指等の消毒徹底(60%)	店舗・オフィス等の定期的な消毒・換気、従業員・顧客の検温、手洗い、手指等の消毒徹底(72%)	店舗・オフィス等の定期的な消毒・換気、従業員・顧客の検温、手洗い、手指等の消毒徹底(78%)
2位	特別な対応は取っていない(40%)	店舗・オフィス等の定期的な消毒・換気、従業員・顧客の検温、手洗い、手指等の消毒徹底(44%)	店舗・オフィス等のレイアウトの見直し(席配置見直し、飛沫感染予防シート設置など)(40%)	店舗・オフィス等のレイアウトの見直し(席配置見直し、飛沫感染予防シート設置など)(44%)	店舗・オフィス等のレイアウトの見直し(席配置見直し、飛沫感染予防シート設置など)(37%)
3位	営業時間短縮(10%)、会議等のオンライン化(10%)	会議等のオンライン化(33%)、店舗・オフィス等のレイアウトの見直し(33%)	出張の原則禁止・制限(20%)、営業時間の短縮(20%)、営業日数の削減(20%)、キャッシュレス等の電子決済の導入(20%)、特別な対応	出張の原則禁止・制限(39%)、キャッシュレス等の電子決済の導入(39%)	営業時間の短縮・営業日数の削減(34%)